

【別紙資料】

県の機能・役割のあり方に関するアンケート結果

(実施時期:平成 16 年 5 月、対象:県内の市町村職員)

* 地方分権一括法の制定や、市町村合併など、地方分権を推進するために様々な施策が現在進行中です。

問 1 現時点で、県の役割はどう変わったと思われますか？

	全体	市	町村
重くなっている	15.0%	16.0%	14.3%
変わらない	50.3%	50.6%	50.0%
軽くなっている	29.0%	30.9%	27.7%
その他	4.9%	1.9%	7.1%

Point:

以前から今までに、県の役割はどう変わってきたか、という質問趣旨に対し、「変わらない」と回答した職員が半数を占めている。特に商工・労働・農林水産や教育委員会で特にその傾向がみられる。

問 2 今後、県はどう変わっていくと思いますか？

	全体	市	町村
仕事が多くなる	17.4%	19.8%	15.6%
今までと変わらない	23.6%	22.8%	24.1%
仕事が少なくなる	53.6%	52.5%	54.5%
その他	4.7%	4.3%	4.9%

Point:

地方分権による県から市町村への事務・権限移譲が進むことで、県が担う仕事が減る、という印象を持つ職員が大半を占める。しかし、商工・労働・農林水産や土木・建設・水道・下水道では「仕事が少なくなる」と「今までと変わらない」という意見が均衡している。

* 地方行政における県の機能・役割について

問 3 下表にあげる県の機能・役割について、以下のそれぞれ 3 つの観点から判断し、回答欄の該当する箇所に○印をしてください。

県の機能・役割	3 つの観点			① 地方分権一括法施行前の評価			② 現在の評価			③ 将来どうあるべきか		
				大	中	小	高	中	低	拡大	現状維持	縮小
1 市町村域を越えた事業の実施				10.9%	51.7%	29.5%	7.8%	59.9%	24.3%	43.7%	32.3%	16.0%
2 市町村間の調整				12.1%	49.6%	31.0%	6.7%	57.1%	29.5%	44.4%	31.0%	17.8%
3 市町村事業の補完				10.1%	56.1%	25.1%	4.1%	61.0%	26.6%	31.3%	38.8%	22.0%
4 市町村への人的支援・技術的支援				5.9%	46.5%	40.3%	5.9%	50.4%	37.0%	41.9%	35.7%	16.0%
5 市町村への斡旋・勧告				9.3%	58.7%	24.3%	5.2%	61.5%	26.1%	17.6%	52.7%	23.0%
6 県と市町村が共同で行う事業				6.2%	51.2%	34.4%	7.8%	53.0%	32.0%	39.3%	37.0%	17.1%
7 住民に対し近いサービス				3.6%	24.5%	64.6%	2.8%	30.7%	59.9%	45.0%	27.1%	21.7%
8 総合調整機能				9.8%	58.1%	23.8%	5.2%	64.1%	23.8%	38.2%	40.8%	14.2%
9 地域政策機能				7.2%	60.7%	24.0%	4.7%	63.8%	24.5%	34.6%	41.9%	17.1%
10 事務事業評価システム導入				6.2%	51.4%	34.1%	9.6%	58.9%	23.8%	25.1%	55.0%	12.4%

Point①:

「今まで県はどうであったか」の評価について、ほとんどの機能・役割で「中」という評価が出た。「7 住民に対し近いサービス」の評価「小」が目立つ。また、「4 市町村への人的支援・技術的支援」の評価が中と小で均衡している。

Point②:

「今、県はどうであるか」の評価について、「以前の評価」とほとんど変わらない評価であることがみられる。「以前の評価」にも言えるが、全体的に高い評価をしている分野はみられない。

Point③:

各分野において拡大・現状維持を望む意見が目立つ。「7 住民に対し近いサービス」は今後拡大すべきだとする意見が大半を占めた(45%)。地方分権が進む昨今、市町村の雰囲気は、まだそこまで進んでいないということか。

問 4 現状と比較した場合、次のそれぞれの行政分野について、今後の県と市町村の役割(実施主体)はどうあるべきだと思いますか。

	より県が主体となるべき	現状のまま	より市町村が主体となるべき
1 防災対策	49.4%	17.8%	29.7%
2 保健・医療	29.2%	28.7%	38.8%
3 福祉	19.9%	24.5%	52.2%
4 環境保全・管理	54.3%	21.4%	20.7%
5 廃棄物対策	68.5%	15.0%	12.9%
6 産業・経済・科学技術振興	65.1%	22.5%	9.0%
7 交通対策(バス・鉄道等)	61.5%	21.4%	13.7%
8 生活基盤整備(住宅・下水道等)	27.1%	26.4%	42.6%
9 都市基盤整備(河川・道路等)	46.3%	27.6%	22.5%
10 土地利用・都市計画	26.1%	24.0%	45.7%
11 労働・雇用対策	63.0%	18.6%	14.7%
12 教育	27.9%	27.4%	40.8%
13 芸術・文化・スポーツ振興	26.6%	27.6%	42.1%
14 NPO 支援	46.3%	27.1%	22.7%

問 5 今までの行政経験等を通じて、より市町村が主体となることが望ましい、具体的な事務事業があれば、その事務事業と理由についてお書き下さい。

Point:

国民年金業務と、福祉行政について市町村が主体となることが望ましいという回答が複数みられた。その他の回答でも住民に対して直接提供するサービスについて、市町村が主体となることが望ましいという傾向が見られる。また、防災や都市基盤整備など、市町村の地域特性や立地条件に対応する施策が求められる事務事業について、市町村が主体となることが望ましいという回答もいくつか見られた。

＊ 県の地方県民局の現状及び将来あるべき姿について

県では平成 10 年度に本庁の業務や権限を県民局に移譲するとともに、県民局長の総合調整機能や地域政策機能などの強化により、県民局の充実を図ってきました。

＊ 県民局の全体評価について

問 6 現在の県民局の総合調整機能や地域政策機能をどの程度評価しますか。

	全体	市	町村
1 評価できる	4.7%	3.1%	5.8%
2 ある程度評価できる	48.1%	37.0%	56.3%
3 ほとんど評価できない	18.1%	24.1%	13.8%
4 評価できない	7.5%	10.5%	5.4%
5 わからない	19.9%	24.1%	17.0%

Point:

全体的に県民局が担う各機能をプラスに評価する意見が大勢を占めた。特に町村で 56.3%、また業種別の商工・労働・農林水産や土木・建築・水道・下水道の分野で「ある程度評価できる」が 50%を超える高い評価を出している。

＊ 県民局の総合調整機能について

問 7 広域的な行政課題について市町村間の連携・調整を適切に図っていると思いますか。

	全体	市	町村
1 図られている	2.6%	3.1%	2.2%
2 ある程度図られている	44.7%	39.5%	48.7%
3 ほとんど図られていない	28.2%	28.4%	28.1%
4 図られていない	9.0%	13.0%	6.3%
5 わからない	14.0%	15.4%	12.9%

Point:

全体的に「図られている」とする意見が多目立ち、その多くが町村回答にみられる。教育委員会とその他業務は、違った特徴をみせており、「わからない」とする意見が多数である。

問 8 県民局内の複数の部署にわたる課題について、各部署間の連携・調整がとれていると思われますか。

	全体	市	町村
1 とれている	1.3%	1.9%	0.9%
2 ある程度とれている	27.4%	25.3%	29.0%
3 ほとんどとれていない	34.6%	31.5%	37.1%
4 とれていない	13.4%	14.2%	12.9%
5 わからない	21.7%	26.5%	18.3%

Point:

市・町村ともに特に目立った特長を示す意見はなく、「ある程度とれている」と「ほとんどとれていない」が 20%～30%で均衡している。勤続年数別の中で、年数が多くなるにつれて「ほとんどとれていない」の意見が増加する傾向にある。

＊ 県民局の役割に対する意見

問 12 県民局の役割や統廃合などについて、ご意見があればご記入ください。

Point:

各意見を要約し、それぞれの趣旨を分類したところ、23 種類の意見に大別できる。また、それらの類似するものを纏めると、最終的に 4 種類の意見に集約できることになった。

県・県民局の内部改善を期待する声が全体の 40%あり、その中の多くは、「職員の対応の悪さ」、「県民局と県庁の連携の悪さ」を指摘している。県・県民局機能の再構築と統廃合についても 40%あり、市町村合併と地方分権による権限移譲が進めば、県民局は不要になる、という意見が圧倒的に多かった。

市町村に対する支援は 12%あり、その殆どは県職員の市町村への職員派遣を求めた意見であった。

現状維持・機能強化は全体の 6%しかなく、全体的な雰囲気は、県を含めた県民局のあり方を、県の内部改革の検討を基本に、市町村合併や地方分権と同時に考えていく必要があるということがみられる。

県の内部改善の中には、権限移譲を更に進めることや、本庁との連携の改善、県予算のスリム化と財源移譲など、積極的な内発改善を期待する声と、地方分権による権限移譲によって県の仕事が減るから人員を削減するという意見があった。

地方分権によって権限移譲が進むことは、県にとっても市町村にとっても事務の守備範囲を見直し、再定義する良い機会であるという認識がみられる。県・県民局機能の再構築と、統廃合を求める声が大半であったことは、市町村の広域化による機能の拡大によって、県の権限移譲が当然行われるものであろう、その上で県の地方機関である県民局の機能が市町村に移れば、地方における県民局の役割は減っていくものと思われるのが一般的ようだ。

＊ 県民局の地域政策機能について

問 9 地域の実情やニーズを的確に把握し、市町村や NPO などと連携し地域行政が行われていると思いますか。

	全体	市	町村
1 行われている	0.5%	0.6%	0.4%
2 ある程度行われている	31.0%	24.1%	36.2%
3 ほとんど行われていない	36.4%	38.9%	34.8%
4 行われていない	10.1%	9.9%	10.3%
5 わからない	20.2%	25.3%	16.5%

Point:

全体的には「2 ある程度行われている」と「3 ほとんど行われていない」が均衡する結果がみられる。勤続年数別、業務別共に、町村の方がプラスに評価している割合が多くみられる。「3 ほとんど行われていない」という評価は教育委員会やその他の業務で顕著に表れている。

＊ 県民局の市町村支援機能・県民サービス機能について

問 10 各種の行政上の問い合わせを行ったときの対応について、迅速・的確という観点から、どのように評価しますか。

	全体	市	町村
1 評価できる	5.4%	8.0%	3.6%
2 ある程度評価できる	51.7%	42.0%	58.9%
3 ほとんど評価できない	20.4%	25.9%	16.5%
4 評価できない	10.9%	13.0%	9.4%
5 わからない	9.8%	9.9%	9.8%

Point:

「2 ある程度評価できる」とする意見が町村に多く見られ、特に民生・衛生や教育委員会は市・町村ともに県の対応をプラスに評価していることがわかる。

問 11 県が市町村を対象に行う各種会議やヒアリング、あるいは許認可・補助金事務などの審査・決定過程などにおいて、本庁と県民局との連携・調整が図られていると思いますか。

	全体	市	町村
1 図られている	4.7%	3.1%	5.8%
2 ある程度図られている	48.1%	37.0%	56.3%
3 ほとんど図られていない	18.1%	24.1%	13.8%
4 図られていない	7.5%	10.5%	5.4%
5 わからない	19.9%	24.1%	17.0%

Point:

町村において「2 ある程度図られている」が、全ての業種で高い数値を示している。市と町村の評価には大きな違いがあり、市は各業種においてプラスとマイナスの評価がまちまちである。勤続年数別に見てもその傾向は顕著である。